

主な業務の内容

J Aは、さまざまな事業部門をもった総合的な事業体です。設立は、相互扶助を基本とした農業を営む組合員によって発足しましたが、今は農業者以外の方も数多く組合員に加入されています。

以下に、「J Aはだの」の主な事業についてご案内いたします。

1. 金融事業

J Aの金融事業は、貯金、融資、為替などいわゆる一般金融業務を行いながら、J A・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、J A系統金融として大きな力を発揮しています。

(1) 貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の方々などからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、自由金利型定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

主な貯金商品のご案内

種 類	特 色	預入期間	預入金額
総合口座	「ためる、借りる、支払う、受取る」が1冊の通帳にセットされています。必要ときには定期貯金の90%、最高300万円まで自動的に融資がご利用いただけます。		
普通貯金	電気・電話などの公共料金の自動支払、給与・年金の自動受取などのサービスがご利用いただけます。		
普通貯金無利息型 (決済用)	貯金保険法における「決済用貯金」に該当します。ペイオフ発動時においても全額保護対象となる貯金です。商品性は普通貯金と変わりませんが、お利息が付きません。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄貯金	預入残高に応じて5段階の利率を適用。流動性も高く大変便利な貯金です。自動支払、自動受取はご利用いただけません。	出し入れ自由	1円以上
定期貯金	短期から長期までプランに合わせた大切な資金運用に最適な貯金です。		
期日指定定期貯金	お得な1年ごとの複利計算で大きく育ち、1年を過ぎれば一部でも払い戻しができます。	据置期間1年 最長3年	1円以上 300万円未満
スーパー定期貯金	市場の動向に応じJ Aが利率を設定します。	1ヵ月～5年	1円以上
大口定期貯金	1,000万円からの大口資金の運用に最適です。	1ヵ月～5年	1,000万円以上
変動金利定期貯金	お預入から半年ごとに適用金利を見直す貯金です。	3年	1円以上
積立式定期貯金			
エンドレス型	計画的にいつでも、いくらでも積み立てられる貯金です。	定めなし	1円以上
満期型		6ヵ月以上10年以内	1円以上
財形貯金	お勤めの方の生活設計のために給与・ボーナスから天引きし、計画的に貯蓄いただく貯金です。		
一般財形	貯蓄目的は自由です。お利息は課税扱いとなります。	3年以上	1円以上
財形年金	ゆとりある老後のために年金資金を貯蓄する貯金です。財形住宅と合算して550万円までお利息が非課税となります。預け入れ対象は55歳未満の方に限ります。	5年以上	1円以上
財形住宅	住宅の取得・増改築のための資金を貯蓄する貯金です。財形年金と合算して550万円までお利息が非課税となります。預け入れ対象は55歳未満の方に限ります。	5年以上	1円以上

種 類	特 色	預入期間	預入金額
定期積金	毎月の掛金と契約期間を決めて積み立てていく、将来の計画実現のための資金づくりに最適な貯金です。	6ヵ月以上 5年以下	1,000円以上
当座貯金	営業資金の決済口座として、小切手・手形をご利用いただける便利な貯金です。2025年（令和7年）4月1日より新規口座開設の取り扱いを停止しています。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	多額資金の短期間の運用に最適な貯金です。	7日以上	5万円以上
納税準備貯金	租税納付資金を準備する目的で預け入れる貯金です。	入金自由 引き出しは納税時	1円以上
譲渡性貯金	まとまった資金を短期運用するのに有利な貯金です。満期日前に譲渡することもできます。	14日以上 5年未満	1,000万円以上

(2) 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体などからも利用され、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫のお取り次ぎもしています。

主な貸出商品のご案内

種 類	特 色	期 間	融資額
農業資金	農業経営に必要な資金にご利用いただけます。	35年以内	所要資金の範囲内
農機ハウスローン	農業用設備の購入等に必要な資金にご利用いただけます。	15年以内	3,000万円以内 (組合員のみ)
アグリマイティー資金	農業生産に直結する資金、農産物の加工・流通・販売に関する資金にご利用いただけます。	運転資金10年以内 設備資金20年以内	所要資金の範囲内 (組合員のみ)
事業資金	共同住宅・貸店舗などの建設・改修資金にご利用いただけます。	35年以内	所要資金の範囲内
住宅ローン*	マイホーム資金（住宅資金・新築など）としてご利用いただけます。	50年以内	2億円以内 (組合員のみ)
リフォームローン*	住宅のリフォームおよび住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	15年以内	1,500万円以内
フリーローン*	トラベル・ブライダルなどに必要なさまざまな生活資金にご利用いただけます。	10年以内	500万円以内
多目的ローン*	お使いみちが確認できれば、金利（保証料）がお得になります。	10年以内	1,000万円以内
教育ローン*	入学金や授業料などの学校へ納入する資金にご利用いただけます。	15年以内	1,000万円以内
カード型教育ローン*	教育に関する資金が1枚のカードでいつでも何度でも自由にご利用いただけます。	1年ごと更新	700万円以内
マイカーローン*	マイカー・オートバイの購入などの資金としてご利用いただけます。	15年以内	1,000万円以内
カードローン*	生活に必要なさまざまな資金にご利用いただけます。	1年ごと更新	500万円以内

*の商品はインターネット上でローンの仮審査申し込みができます。

(3) その他の業務・サービス

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などともネットワークで結ばれ、「JAはだの」の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替を取り扱いしています。そのほか、各種自動受取り、各種自動支払いをはじめ給与振込サービス、口座振替サービスなども取り扱いしています。

また、国債・投資信託の窓口販売、貸金庫のご利用、全国のJAをはじめ、銀行や信用金庫などの金融機関相互のネットワークによるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスにつとめています。

その他業務・サービスのご案内

種類	特 色
国債の窓口販売	利率が満期まで変わらない固定金利タイプ3年・5年と半年ごとに適用金利が変わる変動金利タイプ10年の個人向け国債や、満期が2年・5年・10年といった新型窓口販売方式国債があります。
投資信託の窓口販売	毎月5,000円から始められる「投信つみたてサービス」で手軽に運用を始めることができ、「NISA（少額投資非課税制度）」もご利用いただけます。投資信託は元本の保証がないというリスクのある反面、収益が期待できる商品です。
自動受取り 自動支払い	給与・年金などの自動受取や各種公共料金、学費、家賃などの自動支払が簡単な手続きでご利用いただけます。
JAキャッシュカード	当JAおよび全国の提携金融機関、コンビニATMでご利用いただけます。デビットカードとしてもご利用いただけます。
貸金庫	貯金証書・権利証・貴金属等の大切な財産をお守りいたします。鶴巻支店および本町支所に設置してあります。
JAネットバンク	パソコンやスマートフォンからアクセスするだけで、休日・夜間を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。
JAバンクアプリ プラス	スマートフォンにアプリをダウンロードして登録することで、JAネットバンクでご利用いただけるサービスは、JAバンクアプリ プラスでもご利用いただけます。
JAバンクアプリ	スマートフォンにアプリをダウンロードして登録することで、いつでも口座残高や明細の照会ができるサービスです。また、アプリからJAバンク投信ネットサービスへアクセスすることで、投資信託の購入等がご利用いただけます。
JAカード	JAが提供するクレジットカードです。一般カードとゴールドカードの2種類をご用意しております。ICキャッシュカードとJAカードが1枚になった一体型カードもご用意しております。
遺言信託業務	神奈川県信連の信託代理店として、遺言信託・遺産整理の信託代理業務を行っています。

(4) 主な手数料

貯金関連・為替手数料

① 振込手数料（1件につき）

お振込金額	当JAあて				当JA以外の金融機関あて		
	自店あて		他店あて		電信扱い		文書扱い
	ATM利用	窓口利用	ATM利用	窓口利用	ATM利用	窓口利用	窓口利用
3万円未満	無料	110円	無料	110円	330円	550円	550円
3万円以上	無料	330円	無料	330円	440円	770円	770円

* 当JA本・支所（店）あての本人口座（家族口座を含む）への振込は窓口利用に限り、無料です。

* 視覚障がい者や手が不自由な方などATMを利用し振込手続きを行うことが困難な方が、窓口において振込する場合の振込手数料は、「ATMでの振込手数料と同額」となります。

② 両替手数料（1件につき）

1枚～ 50枚	無料
51枚～ 500枚	330円
501枚～1,000枚	550円
1,001枚～	1,000枚ごとに550円加算

③ 硬貨取扱手数料（1件につき）

1枚～ 500枚	無料
501枚～1,000枚	550円
1,001枚～	1,000枚ごとに550円加算

④ JAネットバンク振込手数料（1件につき）

お振込金額	当JAあて		他JAあて	他金融機関あて
	自店あて	他店あて		
3万円未満	無料	無料	110円	220円
3万円以上	無料	無料	220円	330円

⑤ 代金取立手数料（1件につき）

個別取立	1,100円
電子交換	330円

* 当JAあての取立、配当金額取書にかかる手数料は不要

⑥ 小切手・手形用紙代

約束手形帳	1冊(50枚)	1,100円
小切手帳	1冊(50枚)	1,100円
マル専手形用紙	1枚	275円
マル専当座開設手数料	通知書1枚	3,300円

⑦ 各種発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚につき	550円
通帳・証書再発行手数料	1冊・1枚につき	1,100円
ICキャッシュカード再発行手数料	1枚につき	無料※
磁気カード再発行手数料	1枚につき	550円
残高証明書発行手数料	1通につき	220円

※お客様のご都合（紛失、盗難、暗証番号相違回数超過による使用不可能、クレジット機能を外すなど）による再発行の場合は、1,100円の手数料を頂きます。

⑧ 貸金庫利用料

貸金庫利用料（年額）	鶴巻支店	13,200円
	本町支所	19,800円（組合員） 23,760円（員外）

* 複数利用の場合、上記金額より10%割引になります。

* 年度の途中でご契約の場合は、契約日の属する月を1か月として、その月から月割料金となります。

（注）手数料はすべて消費税10%を含んだものです。

融資関連手数料

①残高証明書発行手数料

残高証明書発行手数料	1通につき	220円
------------	-------	------

②融資証明書発行手数料

事業資金	1通につき	5,500円
上記以外の資金	1通につき	3,300円

③ローンカード発行手数料

再発行手数料	1枚につき	1,100円
--------	-------	--------

④住宅資金手数料

全額繰上返済	1回につき	33,000円
一部繰上返済（窓口での手続き）	1回につき	5,500円
条件変更	1回につき	5,500円
固定金利選択時（新規実行時は無料）	1回につき	11,000円

⑤マイカーローン・教育ローン手数料

全額繰上返済	1回につき	5,500円
一部繰上返済（窓口での手続き）	1回につき	5,500円

⑥事業資金手数料

全額繰上返済(100万円以上)	1回につき	55,000円
一部繰上返済	1回につき	11,000円
固定金利選択時（新規実行時は無料）	1回につき	11,000円

⑦不動産担保取扱手数料

住宅ローン(住宅一般資金を除く)	1件につき	33,000円
		正組合員(その子弟含む)
事業資金	1件につき	22,000円
上記以外の資金	1件につき	11,000円
担保物件の変更	1件につき	11,000円

⑧電子契約手数料（農業資金、カードローン含む当座貸越契約は除く）

契約金額	500万円以下	1件につき	2,200円
	500万円超1,000万円以下	1件につき	5,500円
	1,000万円超5,000万円以下	1件につき	16,500円
	5,000万円超	1件につき	33,000円

(注)手数料はすべて消費税10%を含んだものです。

ATM利用手数料

①提携先のキャッシュカードで当JAのATMを利用した際の手数料

種 類	利 用 時 間		出 金	入 金	残高照会
JAバンク	平 日	午前8時30分～午後9時	無料	無料	無料
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時			
JFマリンバンク	平 日	午前8時30分～午後9時	無料		無料
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時			
ゆうちょ銀行・ 他行 (三菱UFJ銀行を 除く)	平 日	午前8時30分～午前8時45分	220円		無料
		午前8時45分～午後6時	110円		
		午後6時～午後9時	220円		
	土曜日	午前8時30分～午前9時	220円		
		午前9時～午後2時	110円		
		午後2時～午後9時	220円		
日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時	220円			
三菱UFJ銀行	平 日	午前8時30分～午前8時45分	110円		無料
		午前8時45分～午後6時	無料		
		午後6時～午後9時	110円		
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時	110円		

②当JAのキャッシュカードで提携ATMを利用した際の手数料

種 類	利 用 時 間		出 金	入 金	残高照会
ゆうちょ銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	220円	110円	無料
		午前8時45分～午後6時	110円		
		午後6時～午後9時	220円		
	土曜日	午前8時～午前9時	220円		
		午前9時～午後2時	110円		
		午後2時～午後9時	220円		
日曜日・祝日	午前8時～午後9時	220円			
セブン銀行・ イーネット・ ローソン銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	110円	110円	無料
		午前8時45分～午後6時	無料	無料	
		午後6時～午後9時	110円	110円	
	土曜日	午前8時～午前9時	110円	110円	
		午前9時～午後2時	無料	無料	
		午後2時～午後9時	110円	110円	
日曜日・祝日	午前8時～午後9時	110円	110円		
三菱UFJ銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	110円		無料
		午前8時45分～午後6時	無料		
		午後6時～午後9時	110円		
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時～午後9時	110円		

(注) 1. 稼働時間はATMにより異なります。詳しくは当JAのホームページまたは提携金融機関のホームページ等をご覧ください。
2. 手数料はすべて消費税10%を含んだものです。

2. 共済事業

共済事業は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点として「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、皆さまの暮らしに安心を提供する事業を展開しています。

3. 経済事業

経済事業は、農家から消費者へ新鮮な農畜産物を届ける「販売事業」と、農業や生活等に必要な物資を組織的にまとめて供給する「購買事業」の二つから成り立っており、消費者に幅広く新鮮・安心な農産物や安全な食品・生活用品などの供給をしています。

2002年11月にファーマーズマーケット「はだのじばさんず」をオープンし、地産地消に取り組んでおり、総来店者数が1,100万人を超えるなど、生産者と消費者を結ぶ拠点となっています。

4. 営農・生活事業

消費者に新鮮で安全な秦野の農産物を供給するため、都市近郊の立地条件を生かした秦野市の農業の確立をはかる活動をしています。また、健康で心豊かな生活の実現を目指し、食生活改善、健康管理等の活動を行っています。

さらに、高齢者福祉への期待が高まるなか、JA県厚生連が運営する「JAデイサービスセンターはだの」と連携した介護活動の取り組みも行っています。

5. 子会社

資産相談・アパート等の入居相談等に対応するため「(株)協同コンサルトはだの」を1989年5月に設立し、施設建設や賃貸物件の入居促進、また資産運用、税務、法務、相続等の相談事業に取り組み、組合員の資産管理・運用をサポートしています。

朝採り野菜を販売する大型農産物直売所 「はだのじばさんず」

県内最大規模の売りに、約600軒の農家から出荷された、豊富な新鮮野菜が揃っています。



朝採りの「新鮮さ」、
つくり手の顔が見える「安心感」
産地直送の「安さ」を皆様にお届けします。

丹沢の山並みと特産の落花生をイメージし、秦野の農業の夢(芽)が育ち実を結ぶようロゴに願いを込めました。



はだのじばさんずの隣には
ジェラートショップ
[Sun's Gelato]



朝採りの野菜はもちろん、秦野特産物のさくら漬けや
峠漬け、農家の昔ながらの加工品、草花、鉢物まで品
数が豊富です。

安全・安心を消費者へ

生産者は「安全な栽培に関する誓約書」を提出し、
防除基準の遵守・生産履歴の記帳など
安全・安心な栽培に取り組んでいます。

生産者と消費者を結ぶ

地元で採れた新鮮な農産物を地元で消費する…
『地産地消』に取り組んでいます。

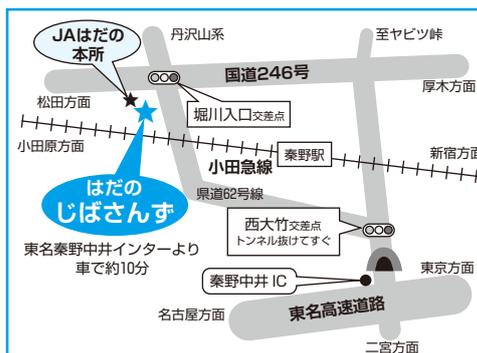
〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477



TEL0463-81-7707(直)

FAX0463-84-1030

<https://ja-hadano.or.jp>



ごあんない

交通

東名高速道路秦野中井インターから車で約10分
国道246号堀川入口交差点角
JAはだの本所

営業

9:00~17:00
休業日：7・8月を除く毎月
第2火曜日・年始

■駐車台数 250台

系統セーフティーネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで守られています。

「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2024年3月末における残高は1,651億円となっています。

「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保をはかることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

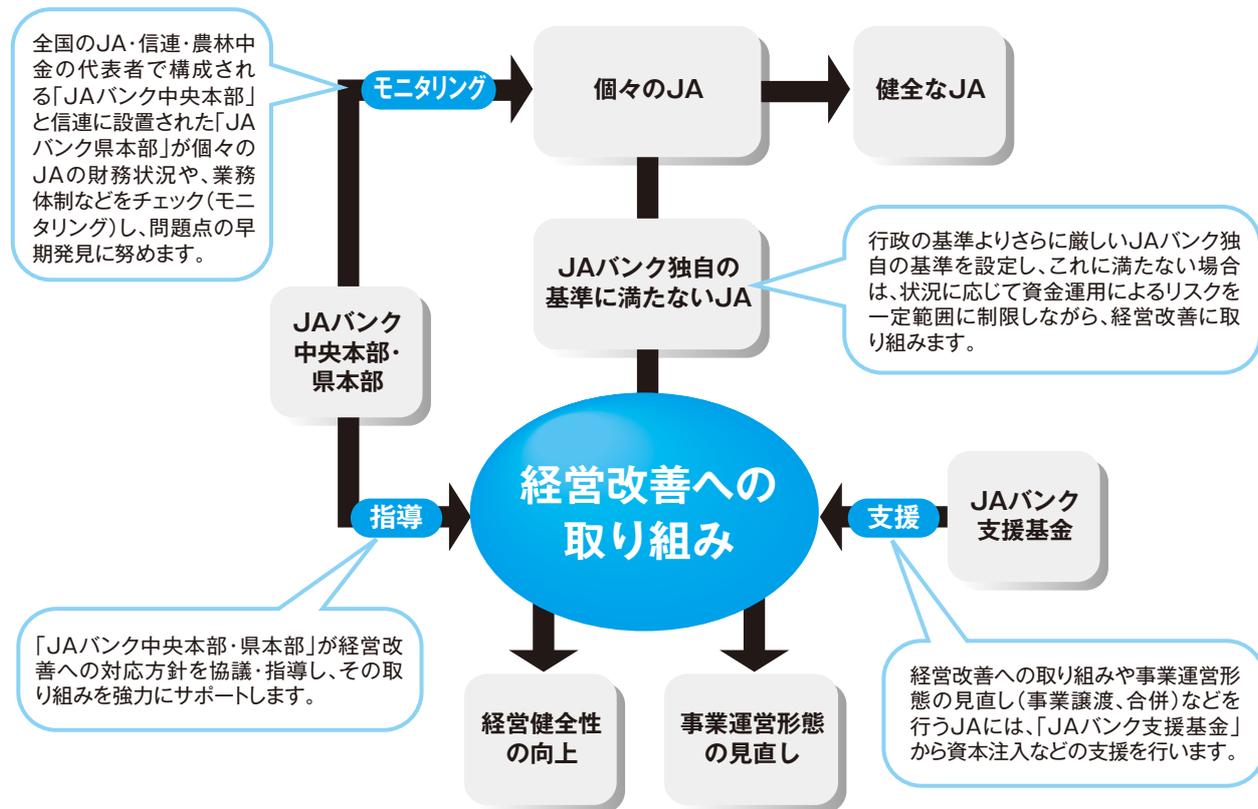
なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2024年3月末現在で4,785億円となっています。

JAバンク・セーフティーネット



より安心な金融機関として皆様にご利用いただくため、JAバンクでは、独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度」を組み合わせ「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。この二重の安心の仕組みによって、皆様の大切な貯金をしっかりお守りしています。

破綻未然防止システム



貯金保険制度 (国の公的な制度)

貯金者を保護するための国の公的制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。一般の銀行や信用金庫などが加入している「預金保険制度」と同様の範囲で保護されます。

JAバンク・セーフティーネット

破綻未然防止システム + 貯金保険制度 = JAバンクならではの2つのお金の守り方



組合員・利用者の皆様に、より一層の「便利」と「安心」をお届けするための農協金融システムが「JAバンクシステム」です。このシステムに一体的に取り組むJAバンク(JA・信連・農林中金)の金融店舗には「JAバンク会員マーク」が提示されています。

系統セーフティーネット
(貯金者保護の仕組み)

■決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日

前年度2024年2月29日 現在

本年度2025年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	236,769,962	236,864,708	1. 信用事業負債	237,395,076	238,116,404
(1)現金	676,208	693,177	(1)貯金	236,902,682	237,375,191
(2)預金	172,668,738	174,779,154	(2)借入金	485	415
系統預金	171,855,975	172,530,361	(3)その他の信用事業負債	491,908	740,797
系統外預金	812,762	2,248,793	未払費用	26,554	63,673
(3)有価証券	20,850,622	17,762,403	その他の負債	465,353	677,124
国債	2,746,132	4,148,275	2. 共済事業負債	293,625	353,071
地方債	1,500,395	2,125,640	(1)共済資金	32,549	91,169
政府保証債	403,684	681,127	(2)未経過共済付加収入	260,116	260,470
社債	10,696,930	10,807,360	(3)共済未払費用	817	785
受益証券	5,503,480	-	(4)その他の共済事業負債	141	646
(4)貸出金	41,641,784	42,628,434	3. 経済事業負債	104,057	150,646
(5)その他の信用事業資産	1,027,006	1,090,746	(1)経済事業未払金	103,110	149,645
未収収益	995,592	1,051,892	(2)経済受託債務	947	1,000
その他の資産	31,413	38,854	4. 雑負債	338,275	320,831
(6)貸倒引当金	△94,397	△89,208	(1)未払法人税等	53,978	2,290
2. 共済事業資産	372	400	(2)資産除去債務	78,673	79,251
(1)その他の共済事業資産	372	400	(3)その他の負債	205,623	239,290
3. 経済事業資産	183,731	185,378	5. 諸引当金	421,947	380,841
(1)経済事業未収金	109,444	117,896	(1)賞与引当金	62,916	58,308
(2)経済受託債権	1,589	837	(2)退職給付引当金	157,805	152,223
(3)棚卸資産	67,752	61,585	(3)役員退職慰労引当金	54,801	46,972
購買品	51,004	48,293	(4)特例業務負担金引当金	146,424	123,337
販売品	13,328	10,070	負債の部合計	238,552,982	239,321,795
その他の棚卸資産	3,419	3,221	(純資産の部)		
(4)その他の経済事業資産	5,021	5,121	1. 組合員資本	16,243,938	14,914,030
(5)貸倒引当金	△75	△61	(1)出資金	1,586,292	1,552,337
4. 雑資産	285,402	277,473	(2)資本準備金	1,386	1,386
(1)雑資産	285,402	277,473	(3)利益剰余金	14,660,452	13,366,056
(2)貸倒引当金	△0	△0	利益準備金	3,809,050	3,809,050
5. 固定資産	3,133,215	3,065,251	その他利益剰余金	10,851,402	9,557,006
(1)有形固定資産	3,131,654	3,062,091	組合員教育特別積立金	724,900	724,900
建物	3,873,568	3,901,431	事業基盤強化積立金	4,303,424	4,303,424
機械装置	277,336	277,655	協同活動顕彰基金	22,000	22,000
土地	1,266,299	1,266,299	健康福祉基金	500,000	500,000
建設仮勘定	-	1,980	地域農業振興基金	1,000,000	1,000,000
その他の有形固定資産	1,045,633	1,008,448	60周年記念事業積立金	66,894	-
減価償却累計額	△3,331,181	△3,393,722	経営基盤強化積立金	-	390,210
(2)無形固定資産	1,561	3,159	農業経営支援対策積立金	-	200,000
6. 外部出資	12,432,125	12,432,125	施設整備積立金	-	500,000
(1)外部出資	12,432,125	12,432,125	大規模災害緊急対策積立金	-	586,473
系統出資	12,115,150	12,115,150	特別積立金	2,854,000	-
系統外出資	286,975	286,975	当期末処分剰余金	1,380,183	1,329,999
子会社等出資	30,000	30,000	(うち当期剰余金)	(287,186)	-
7. 繰延税金資産	651,159	53,069	(うち当期損失金)	-	(1,178,040)
			(4)処分未済持分	△4,192	△5,749
			2. 評価・換算差額等	△1,340,952	△1,357,420
			(1)其他有価証券評価差額金	△1,340,952	△1,357,420
資産の部合計	253,455,968	252,878,405	純資産の部合計	14,902,986	13,556,610
			負債および純資産の部合計	253,455,968	252,878,405

(2) 損益計算書

基準日

前年度2023年3月1日から2024年2月29日まで

本年度2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
1. 事業総利益	2,310,981	793,198	(9)加工事業収益	4,897	5,049
事業収益	4,332,688	4,452,465	(10)加工事業費用	1,104	1,053
事業費用	2,021,706	3,659,267	加工事業総利益	3,792	3,996
(1)信用事業収益	1,747,719	1,853,078	(11)利用事業収益	8,094	6,511
資金運用収益	1,613,319	1,716,157	(12)利用事業費用	2,790	1,562
（うち預金利息）	(6,738)	(59,547)	利用事業総利益	5,303	4,949
（うち有価証券利息）	(204,680)	(225,607)	(13)葬祭事業収益	384,631	355,857
（うち貸出金利息）	(402,711)	(418,423)	(14)葬祭事業費用	256,063	242,234
（うち受取奨励金）	(935,560)	(948,786)	（うち貸倒引当金繰入額）	(10)	-
（うち受取事業分量配当金）	(63,628)	(63,793)	（うち貸倒引当金戻入益）	-	(△ 13)
（うちその他受入利息）	(0)	(0)	葬祭事業総利益	128,567	113,623
役員取引等収益	55,440	59,601	(15)健康福祉事業費用	1,438	1,556
その他事業直接収益	23,459	26,213	健康福祉事業総損失	1,438	1,556
その他経常収益	55,500	51,106	(16)教育広報事業収益	2,132	2,021
(2)信用事業費用	226,071	1,874,310	(17)教育広報事業費用	23,840	19,551
資金調達費用	38,457	131,735	教育広報事業総損失	21,708	17,529
（うち貯金利息）	(35,560)	(129,432)	(18)組合員教育事業費用	1,512	1,271
（うち給付補填備金繰入）	(95)	(75)	組合員教育事業総損失	1,512	1,271
（うち借入金利息）	-	(4)	(19)指導事業収入	16,376	14,070
（うちその他支払利息）	(2,800)	(2,223)	(20)指導事業支出	61,427	57,774
役員取引等費用	16,001	16,612	指導事業収支差額	△ 45,051	△ 43,704
その他事業直接費用	49,850	1,609,790	2. 事業管理費	2,055,029	2,022,986
その他経常費用	121,763	116,172	(1)人件費	1,498,636	1,425,959
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 6,183)	(△ 5,188)	(2)業務費	233,477	239,275
信用事業総利益	1,521,647	-	(3)諸税負担金	71,946	77,192
信用事業総損失	-	21,231	(4)施設費	228,870	259,414
(3)共済事業収益	547,835	560,215	(5)その他事業管理費	22,098	21,144
共済付加収入	518,513	519,015	事業利益	255,952	-
その他の収益	29,322	41,200	事業損失	-	1,229,788
(4)共済事業費用	16,289	17,131	3. 事業外収益	164,619	168,145
共済推進費	7,426	8,183	(1)受取雑利息	88	99
その他の費用	8,862	8,948	(2)受取出資配当金	99,277	100,238
共済事業総利益	531,546	543,084	(3)賃貸料	49,795	52,291
(5)購買事業収益	1,143,013	1,137,661	(4)雑収入	15,458	15,515
購買品供給高	1,060,062	1,064,222	4. 事業外費用	26,159	32,275
購買手数料	45,724	45,920	(1)寄付金	1,110	989
修理サービス料	4,169	8,232	(2)賃貸費用	17,420	19,513
その他の収益	33,057	19,286	(3)貸倒引当金繰入額	0	-
(6)購買事業費用	999,832	1,005,476	(4)貸倒引当金戻入益	-	△ 0
購買品供給原価	875,748	865,867	(5)雑損失	7,627	11,773
購買品供給費	16,669	35,002	経常利益	394,413	-
修理サービス費	882	1,021	経常損失	-	1,093,919
その他の費用	106,532	103,585	5. 特別利益	3,315	3,716
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(7)	(1)固定資産処分益	165	-
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 51)	-	(2)一般補助金	3,150	3,716
（うち貸倒損失）	(56)	(10)	6. 特別損失	24,140	5,279
購買事業総利益	143,181	132,184	(1)固定資産処分損	20,990	1,583
(7)販売事業収益	477,988	517,998	(2)固定資産圧縮損	3,150	3,695
販売品販売高	364,546	406,900	税引前当期利益	373,588	-
販売手数料	106,153	104,504	税引前当期損失	-	1,095,482
その他の収益	7,288	6,593	法人税・住民税および事業税	82,137	2,335
(8)販売事業費用	431,335	437,344	法人税等調整額	4,264	80,222
販売品販売原価	301,214	311,593	法人税等合計	86,401	82,557
販売費	122,353	116,932	当期剰余金	287,186	-
その他の費用	7,766	8,819	当期損失金	-	1,178,040
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)	当期首繰越剰余金	1,009,891	884,722
販売事業総利益	46,652	80,653	60周年記念事業積立金取崩額	83,105	-
			経営基盤強化積立金取崩額	-	1,609,790
			大規模災害緊急対策積立金取崩額	-	13,527
			当期末処分剰余金	1,380,183	1,329,999

(3) 注記表

基準日

前年度2023年3月1日から2024年2月29日まで

本年度2024年3月1日から2025年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) 子会社株式は移動平均法による原価法。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品、販売品（単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品、販売品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) 子会社株式は移動平均法による原価法。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品、販売品（単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品、販売品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しています。</p>

前年度	本年度
<p>なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. 収益および費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p>	<p>なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. 収益および費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																
<p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p> <p>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 当組合が収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。 これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p> <p>III 会計上の見積りに関する注記 当組合は会計上の見積り項目のうち当事業年度の財務諸表に計上した金額が、翌年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は80,610千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,496</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9,481</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80,610</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	-	機械装置	6,496	3,150	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	80,610	3,150	<p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p> <p>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 当組合が収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p> <p>II 会計上の見積りに関する注記 当組合は会計上の見積り項目のうち当事業年度の財務諸表に計上した金額が、翌事業年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は84,327千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,916</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,496</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9,481</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">84,327</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	63,916	3,716	機械装置	6,496	-	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	84,327	3,716
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
建物	60,200	-																																															
機械装置	6,496	3,150																																															
土地	1,020	-																																															
その他の有形固定資産																																																	
車両・運搬具	3,412	-																																															
器具・備品	9,481	-																																															
合 計	80,610	3,150																																															
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
建物	63,916	3,716																																															
機械装置	6,496	-																																															
土地	1,020	-																																															
その他の有形固定資産																																																	
車両・運搬具	3,412	-																																															
器具・備品	9,481	-																																															
合 計	84,327	3,716																																															

前年度	本年度																								
<p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 - 子会社等に対する金銭債務の総額 193,102千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 154,120千円 役員に対する金銭債務の総額 -</p> <p>6. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は130,446千円、危険債権額は168,182千円です。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額は298,628千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 - 子会社等に対する金銭債務の総額 229,912千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 260,689千円 役員に対する金銭債務の総額 -</p> <p>6. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は104,998千円、危険債権額は172,637千円です。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は277,635千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																								
<p>V 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">7,094千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">16,672千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">16,672千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(1) 子会社等との取引による収益総額	7,094千円	うち事業取引高	332千円	うち事業取引以外の取引高	6,762千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	16,672千円	うち事業取引高	16,672千円	うち事業取引以外の取引高	-	<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">35,134千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">35,134千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(1) 子会社等との取引による収益総額	7,165千円	うち事業取引高	403千円	うち事業取引以外の取引高	6,762千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	35,134千円	うち事業取引高	35,134千円	うち事業取引以外の取引高	-
(1) 子会社等との取引による収益総額	7,094千円																								
うち事業取引高	332千円																								
うち事業取引以外の取引高	6,762千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	16,672千円																								
うち事業取引高	16,672千円																								
うち事業取引以外の取引高	-																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	7,165千円																								
うち事業取引高	403千円																								
うち事業取引以外の取引高	6,762千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	35,134千円																								
うち事業取引高	35,134千円																								
うち事業取引以外の取引高	-																								
<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>																								

前 年 度	本 年 度
<p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が239,204千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が276,686千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>

前 年 度				本 年 度																																																																																													
<p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>172,668,738</td> <td>172,655,033</td> <td>△ 13,705</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>2,486,442</td> <td>2,280,363</td> <td>△ 206,079</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券</td> <td>18,364,180</td> <td>18,364,180</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>41,641,784</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*)</td> <td>△ 94,397</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>41,547,387</td> <td>41,637,878</td> <td>90,490</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>235,066,747</td> <td>234,937,454</td> <td>△ 129,293</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>236,902,682</td> <td>236,736,307</td> <td>△ 166,374</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>485</td> <td>477</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>236,903,167</td> <td>236,736,784</td> <td>△ 166,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券</p> <p>有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	172,668,738	172,655,033	△ 13,705	有価証券				満期保有目的の債券	2,486,442	2,280,363	△ 206,079	其他有価証券	18,364,180	18,364,180	-	貸出金	41,641,784			貸倒引当金(*)	△ 94,397			貸倒引当金控除後	41,547,387	41,637,878	90,490	資 産 計	235,066,747	234,937,454	△ 129,293	貯金	236,902,682	236,736,307	△ 166,374	借入金	485	477	△ 8	負 債 計	236,903,167	236,736,784	△ 166,382	<p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>174,779,154</td> <td>174,467,739</td> <td>△ 311,415</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>4,935,343</td> <td>4,480,938</td> <td>△ 454,405</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券</td> <td>12,827,060</td> <td>12,827,060</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>42,628,434</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*)</td> <td>△ 89,208</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>42,539,226</td> <td>42,442,404</td> <td>△ 96,821</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>235,080,784</td> <td>234,218,141</td> <td>△ 862,642</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>237,375,191</td> <td>236,702,100</td> <td>△ 673,091</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>415</td> <td>404</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>237,375,607</td> <td>236,702,505</td> <td>△ 673,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券</p> <p>有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	174,779,154	174,467,739	△ 311,415	有価証券				満期保有目的の債券	4,935,343	4,480,938	△ 454,405	其他有価証券	12,827,060	12,827,060	-	貸出金	42,628,434			貸倒引当金(*)	△ 89,208			貸倒引当金控除後	42,539,226	42,442,404	△ 96,821	資 産 計	235,080,784	234,218,141	△ 862,642	貯金	237,375,191	236,702,100	△ 673,091	借入金	415	404	△ 11	負 債 計	237,375,607	236,702,505	△ 673,102
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																														
預金	172,668,738	172,655,033	△ 13,705																																																																																														
有価証券																																																																																																	
満期保有目的の債券	2,486,442	2,280,363	△ 206,079																																																																																														
其他有価証券	18,364,180	18,364,180	-																																																																																														
貸出金	41,641,784																																																																																																
貸倒引当金(*)	△ 94,397																																																																																																
貸倒引当金控除後	41,547,387	41,637,878	90,490																																																																																														
資 産 計	235,066,747	234,937,454	△ 129,293																																																																																														
貯金	236,902,682	236,736,307	△ 166,374																																																																																														
借入金	485	477	△ 8																																																																																														
負 債 計	236,903,167	236,736,784	△ 166,382																																																																																														
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																														
預金	174,779,154	174,467,739	△ 311,415																																																																																														
有価証券																																																																																																	
満期保有目的の債券	4,935,343	4,480,938	△ 454,405																																																																																														
其他有価証券	12,827,060	12,827,060	-																																																																																														
貸出金	42,628,434																																																																																																
貸倒引当金(*)	△ 89,208																																																																																																
貸倒引当金控除後	42,539,226	42,442,404	△ 96,821																																																																																														
資 産 計	235,080,784	234,218,141	△ 862,642																																																																																														
貯金	237,375,191	236,702,100	△ 673,091																																																																																														
借入金	415	404	△ 11																																																																																														
負 債 計	237,375,607	236,702,505	△ 673,102																																																																																														

前年度

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 12,432,125千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	171,868,738	-	-	-	-	800,000
有価証券						
満期保有目的の債券	10,000	-	10,000	-	-	2,500,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	100,000	400,000	1,470,930	1,761,560	15,570,990
貸出金(*1, 2)	2,615,970	2,395,686	2,403,374	2,185,820	2,135,572	29,892,990
合計	174,594,708	2,495,686	2,813,374	3,656,750	3,897,132	48,763,980

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 74,093 千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,371千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	217,558,038	7,860,393	10,618,257	517,225	348,768	-
借入金	69	69	69	69	69	138
合計	217,558,107	7,860,462	10,618,326	517,294	348,837	138

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

本年度

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 12,432,125千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	172,179,154	400,000	-	-	-	2,200,000
有価証券						
満期保有目的の債券	-	10,000	-	-	200,000	4,910,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	400,000	300,000	300,000	300,000	12,900,000
貸出金(*1, 2)	2,487,610	2,323,822	3,324,592	2,109,961	2,059,885	30,311,344
合計	174,766,765	3,133,822	3,624,592	2,409,961	2,559,885	50,321,344

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 69,787 千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等11,218千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	211,998,872	10,597,431	13,047,762	323,397	1,407,727	-
借入金	69	69	69	69	69	69
合計	211,998,941	10,597,500	13,047,831	323,466	1,407,796	69

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

前年度

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	306,042	307,233	1,190
	地方債	91,568	92,190	621
	政府保証債	100,000	101,960	1,960
	社債	-	-	-
	小計	497,611	501,383	3,771
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	889,009	804,190	△ 84,819
	地方債	1,000,186	888,960	△ 111,226
	政府保証債	99,634	85,830	△ 13,804
	社債	-	-	-
	小計	1,988,830	1,778,980	△ 209,850
合計	2,486,442	2,280,363	△ 206,079	

②その他有価証券

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,290,710	1,202,591	88,118
	地方債	408,640	400,000	8,640
	政府保証債	204,050	199,933	4,116
	社債	817,800	807,159	10,640
	受益証券	-	-	-
	小計	2,721,200	2,609,683	111,516
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	260,370	285,974	△ 25,604
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	9,879,130	10,927,341	△ 1,048,211
	受益証券	5,503,480	6,400,000	△ 896,520
	小計	15,642,980	17,613,316	△ 1,970,336
合計	18,364,180	20,222,999	△ 1,858,819	

(*)上記差額に繰延税金資産517,867千円を加えた額△1,340,952千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	324,124	23,459	-
受益証券	83,390	-	16,610
合計	407,514	23,459	16,610

- 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- 当年度中に減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。
当年度中における有価証券の減損処理額は、33,240千円（うち、その他有価証券で時価のある社債33,240千円）です。

本年度

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	197,149	197,220	70
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	197,149	197,220	70
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,508,066	2,298,737	△ 209,329
	地方債	1,741,000	1,531,801	△ 209,199
	政府保証債	489,127	453,180	△ 35,947
	社債	-	-	-
	小計	4,738,194	4,283,718	△ 454,476
合計	4,935,343	4,480,938	△ 454,405	

②その他有価証券

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	709,000	698,465	10,534
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	257,930	236,930	21,000
	受益証券	-	-	-
	小計	966,930	935,395	31,534
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	734,060	785,404	△ 51,344
	地方債	384,640	400,000	△ 15,360
	政府保証債	192,000	199,938	△ 7,938
	社債	10,549,430	11,863,742	△ 1,314,312
	受益証券	-	-	-
	小計	11,860,130	13,249,085	△ 1,388,955
合計	12,827,060	14,184,480	△ 1,357,420	

- 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	425,977	26,213	-
社債	905,840	-	296,770
受益証券	5,086,980	-	1,313,020
合計	6,418,797	26,213	1,609,790

- 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- 当年度中に減損処理を行った有価証券
当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

前年度	本年度																				
<p>また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。</p> <p>(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合</p> <p>(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合</p> <p>①時価が2期連続して帳簿価額を30%以上下落（直近1年間で時価が帳簿価額まで回復した場合を除く）</p> <p>②発行会社が債務超過</p> <p>③格付の著しい低下</p> <p>④発行会社が2期連続で赤字決算</p>																					
<p>Ⅷ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当組合の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当組合の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																				
<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 21,899千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 21,293千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>157,805千円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	153,596千円	退職給付費用	47,400千円	退職給付の支払額	△ 21,899千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,293千円	期末における退職給付引当金	<u>157,805千円</u>	<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 34,118千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 20,379千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>152,223千円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	157,805千円	退職給付費用	48,916千円	退職給付の支払額	△ 34,118千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 20,379千円	期末における退職給付引当金	<u>152,223千円</u>
期首における退職給付引当金	153,596千円																				
退職給付費用	47,400千円																				
退職給付の支払額	△ 21,899千円																				
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,293千円																				
期末における退職給付引当金	<u>157,805千円</u>																				
期首における退職給付引当金	157,805千円																				
退職給付費用	48,916千円																				
退職給付の支払額	△ 34,118千円																				
確定給付型年金制度への拠出金	△ 20,379千円																				
期末における退職給付引当金	<u>152,223千円</u>																				
<p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">864,120千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 706,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>157,805千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	864,120千円	年金資産	△ 706,315千円	退職給付引当金	<u>157,805千円</u>	<p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">858,176千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 705,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>152,223千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	858,176千円	年金資産	△ 705,952千円	退職給付引当金	<u>152,223千円</u>								
退職給付債務	864,120千円																				
年金資産	△ 706,315千円																				
退職給付引当金	<u>157,805千円</u>																				
退職給付債務	858,176千円																				
年金資産	△ 705,952千円																				
退職給付引当金	<u>152,223千円</u>																				
<p>(注) 退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額759,597千円を控除した金額としています。</p>	<p>(注) 退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額696,905千円を控除した金額としています。</p>																				
<p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>47,400千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	47,400千円	退職給付費用	<u>47,400千円</u>	<p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>48,916千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	48,916千円	退職給付費用	<u>48,916千円</u>												
勤務費用	47,400千円																				
退職給付費用	<u>47,400千円</u>																				
勤務費用	48,916千円																				
退職給付費用	<u>48,916千円</u>																				
<p>(注) （一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金37,840千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p>	<p>(注) （一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金36,310千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p>																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>																				
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,028千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2023年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は159,837千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,614千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2024年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は143,565千円となっています。</p>																				

前 年 度	本 年 度																																																																																																				
<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,629千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,964千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">40,793千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">5,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,267千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td style="text-align: right;">17,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,528千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,918千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,771千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">56,691千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">517,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">744,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 83,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">661,192千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 204千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 7,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 10,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td style="text-align: right;">651,159千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.86%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 3.69%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td style="text-align: right;">△ 6.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.13%</td></tr> </table> <p>X 収益認識に関する注記</p> <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>	減価償却費限度超過額	1,629千円	退職給付引当金	43,964千円	特例業務負担金超過額	40,793千円	事業税未払額	5,184千円	役員退職慰労引当金	15,267千円	有価証券減額損	17,883千円	賞与引当金	17,528千円	資産除去債務	21,918千円	法定福利費社保未払額	2,771千円	固定資産減損損失	56,691千円	その他	3,149千円	その他有価証券評価差額金	517,867千円	繰延税金資産小計	744,649千円	評価性引当額	△ 83,457千円	繰延税金資産合計 (A)	661,192千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 204千円	有形固定資産 (除去費用)	△ 7,967千円	その他	△ 101千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 10,033千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	651,159千円	法定実効税率	27.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.69%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 6.23%	住民税均等割	0.61%	評価性引当額の増減	2.29%	その他	△ 0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.13%	<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,563千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,409千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">34,361千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,086千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td style="text-align: right;">17,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,244千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,079千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,560千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">56,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,782千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">328,316千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">378,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">916,811千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 854,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">62,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 435千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 7,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 9,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td style="text-align: right;">53,069千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期損失を計上しているため注記を省略しております。</p> <p>IX 収益認識に関する注記</p> <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>	減価償却費限度超過額	1,563千円	退職給付引当金	42,409千円	特例業務負担金超過額	34,361千円	役員退職慰労引当金	13,086千円	有価証券減額損	17,883千円	賞与引当金	16,244千円	資産除去債務	22,079千円	法定福利費社保未払額	2,560千円	固定資産減損損失	56,346千円	その他	3,782千円	繰越欠損金	328,316千円	その他有価証券評価差額金	378,177千円	繰延税金資産小計	916,811千円	評価性引当額	△ 854,455千円	繰延税金資産合計 (A)	62,355千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 435千円	有形固定資産 (除去費用)	△ 7,090千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 9,286千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	53,069千円
減価償却費限度超過額	1,629千円																																																																																																				
退職給付引当金	43,964千円																																																																																																				
特例業務負担金超過額	40,793千円																																																																																																				
事業税未払額	5,184千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	15,267千円																																																																																																				
有価証券減額損	17,883千円																																																																																																				
賞与引当金	17,528千円																																																																																																				
資産除去債務	21,918千円																																																																																																				
法定福利費社保未払額	2,771千円																																																																																																				
固定資産減損損失	56,691千円																																																																																																				
その他	3,149千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	517,867千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	744,649千円																																																																																																				
評価性引当額	△ 83,457千円																																																																																																				
繰延税金資産合計 (A)	661,192千円																																																																																																				
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																				
労働保険料概算払超過額	△ 204千円																																																																																																				
有形固定資産 (除去費用)	△ 7,967千円																																																																																																				
その他	△ 101千円																																																																																																				
繰延税金負債合計 (B)	△ 10,033千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	651,159千円																																																																																																				
法定実効税率	27.86%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.69%																																																																																																				
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 6.23%																																																																																																				
住民税均等割	0.61%																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.29%																																																																																																				
その他	△ 0.10%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.13%																																																																																																				
減価償却費限度超過額	1,563千円																																																																																																				
退職給付引当金	42,409千円																																																																																																				
特例業務負担金超過額	34,361千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	13,086千円																																																																																																				
有価証券減額損	17,883千円																																																																																																				
賞与引当金	16,244千円																																																																																																				
資産除去債務	22,079千円																																																																																																				
法定福利費社保未払額	2,560千円																																																																																																				
固定資産減損損失	56,346千円																																																																																																				
その他	3,782千円																																																																																																				
繰越欠損金	328,316千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	378,177千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	916,811千円																																																																																																				
評価性引当額	△ 854,455千円																																																																																																				
繰延税金資産合計 (A)	62,355千円																																																																																																				
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																				
労働保険料概算払超過額	△ 435千円																																																																																																				
有形固定資産 (除去費用)	△ 7,090千円																																																																																																				
繰延税金負債合計 (B)	△ 9,286千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	53,069千円																																																																																																				

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	1,380,183	1,329,999
2. 任意積立金取崩額 (目的外取崩)	2,920,894	—
(1) 60周年記念事業積立金	66,894	—
(2) 特別積立金	2,854,000	—
3. 剰余金処分額	3,416,355	742,271
(1) 任意積立金	3,300,000	710,000
①事業基盤強化積立金	—	—
②経営基盤強化積立金	2,000,000	610,000
③農業経営支援対策積立金	200,000	—
④施設整備積立金	500,000	—
⑤大規模災害緊急対策積立金	600,000	100,000
(2) 出資配当金	32,774	32,271
(出資配当率)	(2%)	(2%)
(3) 事業分量配当金	83,581	—
4. 次期繰越剰余金	884,722	587,727

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度)

定款の規定により配当はありません。

(前年度)

貯金

・定期貯金、定期積金の年間平均残高10万円以上に対して0.1%の割合

購買

・飼料(牛、豚、鶏)の年間供給高10万円以上に対して3.0%の割合

・農業用燃油の年間供給高10万円以上に対して5.0%の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・事業基盤強化積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合の事業および経営の改善発達のための支出に充てるため、期末総資産残高(減価償却累計額控除)の100分の3.0を目標に積み立てています。

・経営基盤強化積立金は、組合経営の安定および健全性の確保をはかるため、将来の金融・経済動向の影響や予期しないリスクの発生による損失に備えるために積み立てています。

・農業経営支援対策積立金は、農業経営における農業生産資材価格の高騰等の不測の事態に対処するための支出に備えるために積み立てています。

・施設整備積立金は、店舗等施設の建替・設置・改修や環境対策にかかる整備、および機器等の大規模な設備投資、IT化投資など総合的な情報システム等の整備に備えるために積み立てています。

・大規模災害緊急対策積立金は、大規模地震等不測の大規模災害により組合員または組合が被災した場合の緊急対策に必要な資金の支出に備えるために積み立てています。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 15百万円

(前年度) 15百万円

■会計監査人の監査

2023年度および2024年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

■損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
資金運用収支	1,571	1,565	△ 5
役務取引等収支	39	42	3
その他信用事業収支	△ 92	△ 1,648	△ 1,555
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,584 (0.67)	24 (0.01)	△ 1,559 (△ 0.66)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,530 (1.00)	1,012 (0.40)	△ 1,517 (△ 0.60)
事業純益	471	△ 1,014	△ 1,485
実質事業純益	474	△ 1,010	△ 1,485
コア事業純益	501	△ 739	△ 1,241
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	501	573	71

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度			本年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	236,585	1,606	0.68	234,929	1,695	0.72
うち預金	172,692	1,002	0.58	169,355	1,053	0.62
うち有価証券	22,436	204	0.91	23,349	225	0.97
うち貸出金	41,456	399	0.96	42,224	416	0.99
資金調達勘定	236,151	35	0.02	233,693	129	0.06
うち貯金・定積	235,743	35	0.02	233,692	129	0.06
うち借入金	407	-	0.00	1	0	0.32
総資金利ざや			0.22			0.22

(注) 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価(資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度増減額	本年度増減額
受取利息	△ 37	88
うち預金	△ 77	51
うち有価証券	13	20
うち貸出金	27	16
支払利息	0	93
うち貯金・定積	0	93
うち借入金	-	0
差引	△ 37	△ 5

(注) 増減額は前年度対比です。

■事業の状況

1. 貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	98,427	(41.8)	103,336	(44.1)	4,908
定期性貯金	137,197	(58.2)	131,123	(55.9)	△ 6,074
その他貯金	118	(0.1)	120	(0.1)	1
合計	235,743	(100.0)	234,580	(100.0)	△ 1,163

- (注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	133,703	(100.0)	131,221	(100.0)	△ 2,482
うち固定金利定期	133,701	(100.0)	131,218	(100.0)	△ 2,482
うち変動金利定期	1	(0.0)	2	(0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付	47		46		△ 0
証書貸付	41,703		42,416		712
当座貸越	80		71		△ 9
合計	41,831		42,533		702

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	9,740	(23.4)	10,941	(25.7)	1,201
変動金利貸出	31,814	(76.6)	31,605	(74.3)	△ 209
合計	41,554	(100.0)	42,547	(100.0)	992

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
 2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,188	1,354	165
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	39,410	39,085	△ 325
その他担保物	8	5	△ 2
小計	40,607	40,445	△ 161
農業信用基金協会保証	328	273	△ 55
その他保証	593	670	76
小計	922	943	21
信用	111	1,238	1,127
合計	41,641	42,628	986

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
設備資金	40,840	(98.1)	41,850	(98.2)	1,009
運転資金	801	(1.9)	778	(1.8)	△ 23
合計	41,641	(100.0)	42,628	(100.0)	986

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
法人	農林水産業	30 (0.1)	24 (0.1)	△ 6	
	製造業	- (-)	- (-)	-	
	建設・不動産業	928 (2.2)	1,039 (2.4)	111	
	卸売・小売業・サービス業	7 (0.0)	15 (0.0)	7	
	地方公共団体・非営利法人	26 (0.1)	22 (0.1)	△ 4	
	その他法人	53 (0.1)	1,204 (2.8)	1,151	
	小計	1,045 (2.5)	2,305 (5.4)	1,260	
個人	40,596 (97.5)	40,323 (94.6)	△ 273		
合計	41,641 (100.0)	42,628 (100.0)	986		

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
農業	657	551	△ 105
穀作	4	5	0
野菜・園芸	105	93	△ 12
果樹・樹園農業	5	4	△ 0
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	181	165	△ 16
養鶏・養卵	-	-	-
その他農業	359	283	△ 76
合計	657	551	△ 105

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

② 資金種類別

<貸出金>

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
プロパー資金	657	551	△ 105
農業制度資金	-	-	-
農業近代化資金	-	-	-
その他制度資金	-	-	-
合計	657	551	△ 105

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

<受託貸付金>

該当する資金はありません。

(8) 農協法に基づく開示債権の状況および金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 (単位:百万円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	本年度	104	34	－	70	104
	前年度	130	36	16	77	130
危険債権	本年度	172	125	33	－	159
	前年度	168	128	19	2	150
要管理債権	本年度	－	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－
三月以上 延滞債権	本年度	－	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－
貸出条件 緩和債権	本年度	－	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－
小 計	本年度	277	160	33	70	264
	前年度	298	165	36	79	281
正常債権	本年度	42,363				
	前年度	41,355				
合 計	本年度	42,641				
	前年度	41,653				

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(9) 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

(10) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	15	-	11	15	15	18	-	15	18
個別貸倒引当金	89	79	0	89	79	79	70	0	79	70
合計	100	94	0	100	94	94	89	0	94	89

(11) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	-	-

3. 為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	34,229	230,640	35,208	234,073
	金額	20,265	59,297	24,040	59,297
代金取立為替	件数	3	-	2	3
	金額	0	-	0	0
雑為替	件数	632	206	604	197
	金額	111	268	86	295
計	件数	34,864	230,846	35,814	234,273
	金額	20,377	59,565	24,126	59,593

4. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	2,941	2,806	△135
地方債	1,370	1,650	280
短期社債	-	-	-
社債	11,667	12,981	1,313
株式	-	-	-
外国債券	-	-	-
その他の証券	6,457	5,911	△545
合計	22,436	23,349	912

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年を超 3年以	3年を超 5年以	5年を超 7年以	7年を超 10年以	10年超	期間の定め のないもの	合計
前年度								
国債	9	-	-	-	655	2,080	-	2,746
地方債	-	10	-	-	-	1,490	-	1,500
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	100	493	185	291	1,608	8,421	-	11,100
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	3,032	2,037	433	-	-	5,503
合計	110	503	3,217	2,329	2,697	11,992	-	20,850
本年度								
国債	-	-	197	-	619	3,331	-	4,148
地方債	-	10	-	-	-	2,115	-	2,125
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	99	692	586	553	2,905	6,651	-	11,488
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	99	702	783	553	3,524	12,098	-	17,762

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減
国債	176	107	△ 69
公共債計	176	107	△ 69
証券投資信託	431	597	166

5. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			本年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	306	307	1	197	197	0
	地方債	91	92	0	-	-	-
	政府保証債	100	101	1	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	497	501	3	197	197	0
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	889	804	△ 84	2,508	2,298	△ 209
	地方債	1,000	888	△ 111	1,741	1,531	△ 209
	政府保証債	99	85	△ 13	489	453	△ 35
	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	1,988	1,778	△ 209	4,738	4,283	△ 454
合計		2,486	2,280	△ 206	4,935	4,480	△ 454

(注) 時価は期末日における市場価格等に基づいています。

【その他の有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	1,290	1,202	88	709	698	10
	地 方 債	408	400	8	-	-	-
	政府保証債	204	199	4	-	-	-
	社 債	817	807	10	257	236	21
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,721	2,609	111	966	935	31
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	260	285	△ 25	734	785	△ 51
	地 方 債	-	-	-	384	400	△ 15
	政府保証債	-	-	-	192	199	△ 7
	社 債	9,879	10,927	△ 1,048	10,549	11,863	△ 1,314
	受益証券	5,503	6,400	△ 896	-	-	-
	小 計	15,642	17,613	△ 1,970	11,860	13,249	△ 1,388
合 計	18,364	20,222	△ 1,858	12,827	14,184	△ 1,357	

(注) 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

6. 預かり資産の状況

(1) 投資信託残高 (ファンドラップ含む)

(単位：百万円)

	前 年 度	本 年 度
投資信託残高 (ファンドラップ含む)	1,162	1,630

(注) 投資信託残高は「約定日基準」、ファンドラップ残高は「受渡日基準」に基づいて算出しています。

(2) 残高有り投資信託口座数

(単位：口座)

	前 年 度	本 年 度
残高有り投資信託口座数	817	1,009

7. 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	2,594	2,589
定 期 生 命 共 済	249	465
養 老 生 命 共 済	261	112
うち こども共済	126	90
医 療 共 済	118	45
介 護 共 済	628	665
生 命 共 済 計	3,851	3,876
建 物 更 生 共 済	19,689	21,137
長 期 共 済 合 計	23,541	25,014
年 金 共 済 (年 金 金 額)	72	52

(注) 金額は保障金額 (医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金金額 (予定利率変動型年金の最低保証年金額) です。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	66,592	64,026
定 期 生 命 共 済	1,258	1,693
養 老 生 命 共 済	22,297	18,890
うちこども共済	9,060	8,356
医 療 共 済	7,694	6,879
が ん 共 済	220	212
定 期 医 療 共 済	760	685
介 護 共 済	3,640	4,004
年金共済(定期特約)	20	20
生 命 共 済 計	102,485	96,413
建 物 更 生 共 済	290,093	285,951
長 期 共 済 合 計	392,579	382,365
年 金 共 済 (年 金 金 額)	4,127	3,882
支 払 開 始 前	2,794	2,608
支 払 開 始 後	1,332	1,273
共 済 付 加 収 入	444	445

- (注) 1. 金額(「共済付加収入」を除く)は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済(定期特約)は付加された定期特約金額、年金共済(年金金額)は年金年額(予定利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済(入院共済金額)、年金共済(年金年額)、介護共済(介護共済金額)、認知症共済(認知症共済金額)、生活障害共済(一時金型は生活障害共済金額、定期年金型は生活障害年金年額)、特定重度疾病共済(特定重度疾病共済金額)の共済付加収入が含まれています。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
火 災 共 済	12	12
自 動 車 共 済	285	284
傷 害 共 済	0	0
定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
賠 償 責 任 共 済	0	0
自 賠 責 共 済	1,605台	1,577台
合 計	326	324
共 済 付 加 収 入	74	73

8. 他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
賦 課 金	7	7
実 費 収 入	5	3
補 助 金	4	3
合 計	16	14
営 農 改 善 費	8	10
生 産 組 合 活 動 費	19	16
支 所 運 営 委 員 会 活 動 費	0	0
部 会 活 動 費	5	4
後 継 者 組 織 活 動 費	1	1
女 性 部 活 動 費	2	1
生 活 文 化 事 業 費	0	0
そ の 他 指 導 事 業 費 用	9	8
合 計	47	44
差 引	△ 30	△ 29

(2) 地域農業振興事業

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
地 域 農 業 振 興 費	14	13

- (注) 1. 地域農業振興基金10億円の運用益を活用しました。
 2. 前年度には経営環境が悪化している畜産生産者に対する緊急支援対策費を含んでいます。
 3. 本年度には台風10号の影響による豪雨災害に対する復旧支援金を含んでいます。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
生 産 資 材	肥 料	61	59
	飼 料	139	127
	農 機	97	73
	鉱 油	570	590
	生 産 資 材	177	154
小 計		1,047	1,005
生 活 物 資	生 活 資 材	194	144
	施 設	633	1,787
	主 食	36	41
	プ ロ パ ン	245	251
小 計		1,109	2,224
購 買 取 扱 高 合 計		2,157	3,230
うち幹旋品取扱高		633	1,787

- (注) 1. 幹旋品取扱高は全額が施設にかかる取扱高です。
 2. 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。
 3. 表に記載している金額は売上値引控除後の金額です。

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
受 託	米	28	25
	落 花 生	4	3
	野 菜	41	40
	ミ カ ン	6	5
	キ ウ イ フ ル ー ツ	9	13
	じ ば さ ん ず	691	695
受 託 合 計		782	785
買 取	じ ば さ ん ず	340	402
	特 産 セ ン タ ー	47	-
	そ の 他	7	7
買 取 合 計		395	410
受 託 ・ 買 取 合 計		1,177	1,195
そ の 他 取 扱 品	茶	33	32
	花 き	143	128
	肉 畜	75	70
	生 乳	312	331
直 売		61	58
合 計		1,803	1,817

- (注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

■ 経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.16	△ 0.43	△ 0.59
資本経常利益率	2.42	△ 7.33	△ 9.75
総資産当期純利益率	0.11	△ 0.47	△ 0.58
資本当期純利益率	1.77	△ 7.90	△ 9.67

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	
貯貸率	期末	17.57	17.95
	期中平均	17.74	18.13
貯証率	期末	8.80	7.48
	期中平均	9.51	9.95

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	
信用事業	貯金残高	3,272	3,440
	貸出金残高	575	617
共済事業	長期共済保有高	9,598	10,196
経済事業	購買品取扱高	93	104
	販売品取扱高	191	160

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	26,322	29,671
貸出金残高	5,948	8,525

■自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、61 ページの「自己資本比率算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	16,127	14,881
うち、出資金および資本準備金の額	1,587	1,553
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	14,660	13,366
うち、外部流出予定額 (△)	116	32
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 5
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15	18
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	18
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,142	14,900
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	3
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	3
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1	3
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	16,141	14,897
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	102,506	101,777
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,783	4,715
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	107,289	106,493
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	15.04%	13.98%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額およびオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目(TierI)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目(TierII)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク(相当額)	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
クレジット・デリバティブ	第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいい、「想定元本」とはデリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。
プロテクションの購入および提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オンバランス取引の元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	676	-	-	693	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	2,692	-	-	4,202	-	-
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,521	-	-	2,166	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	981	29	1
地方三公社向け	247	20	0	1,402	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	172,674	34,534	1,381	174,834	34,966	1,398
法人等向け	11,534	5,325	213	11,763	4,905	196
中小企業等および個人向け	12,595	8,719	348	14,057	9,771	390
- 抵当権付住宅ローン	6,081	2,062	82	5,896	1,993	79
- 不動産取得等事業向け	11,716	11,196	447	11,265	10,572	422
- 3月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
- 取立未済手形	23	4	0	31	6	0
- 信用保証協会等保証付	5,846	576	23	5,459	537	21
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
- 共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
- 出資等	667	667	26	667	667	26
(うち出資等のエクスポージャー)	667	667	26	667	667	26
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
- 上記以外	21,668	39,371	1,574	20,873	38,308	1,532
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	11,765	29,412	1,176	11,765	29,412	1,176
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	191	478	19	27	68	2
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,712	9,480	379	9,081	8,827	353
- 証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
- 再証券化	-	-	-	-	-	-
- リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,400	7	0	-	-	-
(うちルックスルー方式)	6,400	7	0	-	-	-
(うちマンデート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
- 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
- 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	-	-	-	-	-	-
- 標準的手法を適用するエクスポージャー別計	254,947	102,506	4,100	254,296	101,777	4,071
- CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
- 中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
- 合計 (信用リスク・アセットの額)	254,947	102,506	4,100	254,296	101,777	4,071
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>						
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	4,783	191	4,715	188		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	107,289	4,291	106,493	4,259		

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 5. 「上記以外」には、その他の資産 (固定資産等) が含まれます。
 6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウエイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項目		前年度				本年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	27	27	-	-	20	20	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	3,206	-	3,206	-	2,905	-	2,905	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,079	779	300	-	2,349	2,049	300	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,901	-	1,901	-	2,002	-	2,002	-
	運輸・通信業	5,319	6	5,313	-	5,872	2	5,870	-
	金融・保険業	173,074	-	400	-	175,436	-	601	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,072	33	1,039	-	1,182	42	1,139	-
	日本国政府・地方公共団体	4,213	26	4,187	-	6,369	22	6,346	-
	上記以外	172	172	-	0	169	169	-	0
	個人	40,617	40,617	-	0	40,343	40,343	-	0
その他	17,861	-	-	-	17,645	-	-	-	
業種別残高計		248,547	41,663	16,349	0	254,296	42,649	19,166	0
残存期間別残高計	1年以下	172,089	108	110		172,440	127	100	
	1年超3年以下	1,174	662	512		2,789	1,678	710	
	3年超5年以下	1,110	909	200		1,853	1,054	798	
	5年超7年以下	1,384	1,086	297		1,631	1,038	592	
	7年超10年以下	6,010	2,934	2,273		7,402	2,617	3,364	
	10年超	48,788	35,833	12,955		50,431	36,029	13,599	
	期限の定めのないもの	17,989	128	-		17,749	103	-	
残存期間別残高計		248,547	41,663	16,349	254,296	42,649	19,166		

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 当J Aには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度					本 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	15	-	11	15	15	18	-	15	18
個別貸倒引当金	89	79	0	89	79	79	70	0	79	70

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度						本 年 度					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他			
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	0
個人	89	79	0	89	79	-	79	70	0	79	70	
業種別計	89	79	0	89	79	-	79	70	0	79	70	

(注) 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	7,126	7,126	-	10,938	10,938
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	5,966	5,966	-	5,664	5,664
	リスク・ウェイト20%	2,001	173,142	175,143	3,787	175,393	179,181
	リスク・ウェイト35%	-	5,893	5,893	-	5,694	5,694
	リスク・ウェイト50%	9,157	0	9,158	7,649	0	7,649
	リスク・ウェイト75%	-	11,547	11,547	-	12,928	12,928
	リスク・ウェイト100%	200	21,555	21,756	200	20,246	20,447
	リスク・ウェイト150%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウェイト250%	-	11,956	11,956	-	11,792	11,792
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合計	11,359	237,187	248,547	11,637	242,658	254,296	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

貸倒引当金

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400	—	691
地方三公社向け	—	146	—	1,301
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向けおよび個人向け	5	340	6	418
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	0	—	0	—
3月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	44	4	44	9
合 計	50	891	51	2,420

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。

2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析およびポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社株式と、③系統および系統外出資は、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金の計上又は直接償却を実施し、②その他有価証券は時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	12,432	12,432	12,432	12,432
合 計	12,432	12,432	12,432	12,432

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位:百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位:百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	6,400	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切にリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

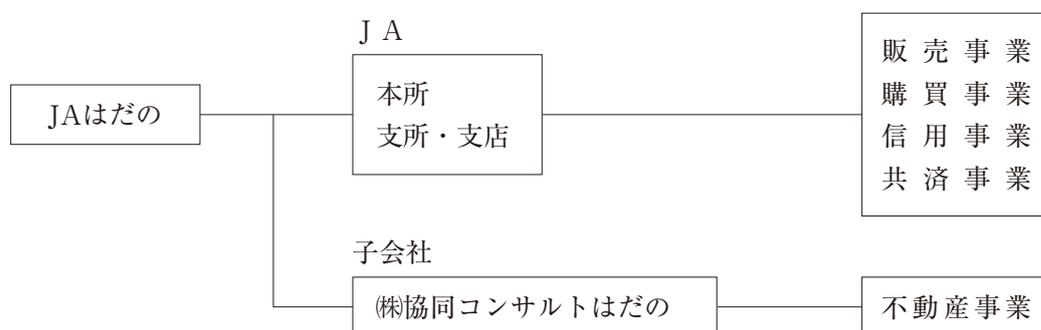
②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta N I I$		$\Delta E V E$	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト	0	0	1,644	856
2	下方パラレルシフト	55	198	0	0
3	スティープ化			2,368	1,471
4	フラット化			0	0
5	短期金利上昇			468	0
6	短期金利低下			1,253	558
7	最大値	55	198	2,368	1,471
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	16,141		14,897	

■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2024年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益4,509,258千円（対前年比125,917千円増）です。

(2) 連結子会社の事業概況

不動産市場においては、都心の不動産価格が依然として高騰している中、建設業界は厳しい状況に直面しており、新築マンションの供給が減少しています。これは、労働力不足や建築資材費の高騰が原因であり、結果的に物件価格を一層押し上げており、都市部を中心に賃料へも影響を与えています。

こうした中、「(株)協同コンサルトはだの」では、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、部員の増加運動に取り組んだほか、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを開催し、組織活動の充実に取り組みました。

■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	4,799	4,975	4,409	4,383	4,509
信用事業収益	1,732	1,762	1,733	1,747	1,852
共済事業収益	648	618	565	547	560
農業関連事業収益	1,570	1,737	1,387	1,304	1,357
その他事業収益	849	858	724	785	740
連結経常利益	564	598	483	408	△ 1,057
連結当期剰余金	396	455	362	296	△ 1,150
連結純資産額	15,764	15,975	15,080	15,066	13,746
連結総資産額	252,061	256,889	255,468	253,431	252,854
連結自己資本比率	15.85	15.91	15.00	15.25	14.14

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表 基準日 前年度2024年2月29日 現在
本年度2025年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	236,770,201	236,864,889	1.信用事業負債	237,201,972	237,886,468
(1)現金および預金	173,345,185	175,472,513	(1)貯金	236,709,579	237,145,279
(2)有価証券	20,850,622	17,762,403	(2)借入金	485	415
(3)貸出金	41,641,784	42,628,434	(3)その他の信用事業負債	491,908	740,773
(4)その他の信用事業資産	1,027,006	1,090,746	2.共済事業負債	293,625	353,071
(5)貸倒引当金	△ 94,397	△ 89,208	(1)共済資金	32,549	91,169
2.共済事業資産	372	400	(2)その他の共済事業負債	261,076	261,902
(1)その他の共済事業資産	372	400	3.経済事業負債	104,057	150,646
3.経済事業資産	178,258	185,378	(1)支払手形および経済事業未払金	103,110	149,645
(1)受取手形および経済事業未収金	103,971	117,896	(2)その他の経済事業負債	947	1,000
(2)棚卸資産	67,752	61,585	4.雑負債	341,440	334,403
(3)その他の経済事業資産	6,610	5,958	5.諸引当金	423,523	382,632
(4)貸倒引当金	△ 75	△ 61	(1)賞与引当金	64,492	60,099
4.雑資産	294,759	283,269	(2)退職給付に係る負債	157,805	152,223
5.固定資産	3,133,215	3,065,251	(3)役員退職慰労引当金	54,801	46,972
(1)有形固定資産	3,131,654	3,062,091	(4)特例業務負担金引当金	146,424	123,337
建物	3,873,568	3,901,431	負債の部合計	238,364,618	239,107,221
機械装置	277,336	277,655	(純資産の部)		
土地	1,266,299	1,266,299	1.組合員資本	16,407,130	15,104,367
建設仮勘定	-	1,980	(1)出資金	1,586,292	1,552,337
その他の有形固定資産	1,045,883	1,008,698	(2)資本剰余金	1,386	1,386
減価償却累計額(控除)	△ 3,331,431	△ 3,393,972	(3)利益剰余金	14,823,653	13,556,403
(2)無形固定資産	1,561	3,159	(4)処分未済持分	△ 4,192	△ 5,749
6.外部出資	12,402,125	12,402,125	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
(1)外部出資	12,402,125	12,402,125	2.評価・換算差額等	△ 1,340,952	△ 1,357,420
7.繰延税金資産	651,863	52,854	(1)その他有価証券評価差額金	△ 1,340,952	△ 1,357,420
			純資産の部合計	15,066,177	13,746,947
資産の部合計	253,430,796	252,854,169	負債および純資産の部合計	253,430,796	252,854,169

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2023年3月1日から2024年2月29日まで
 本年度2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,378,306	885,124	(7)販売事業収益	477,988	517,998
事業収益	4,383,340	4,509,258	販売品販売高	364,546	406,900
事業費用	2,005,034	3,624,133	販売手数料	106,153	104,504
(1)信用事業収益	1,747,623	1,852,941	その他の収益	7,288	6,593
資金運用収益	1,613,319	1,716,157	(8)販売事業費用	431,335	437,344
(うち預金利息)	(6,738)	(59,547)	販売品販売原価	302,037	311,593
(うち有価証券利息)	(204,680)	(225,607)	その他の費用	129,297	125,751
(うち貸出金利息)	(402,711)	(418,423)	販売事業総利益	46,652	80,653
(うち受取奨励金)	(935,560)	(948,786)	(9)その他事業収益	416,093	383,473
(うち受取事業分量配当金)	(63,628)	(63,793)	(10)その他事業費用	348,178	325,004
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	67,915	58,469
役員取引等収益	55,345	59,464	2. 事業管理費	2,100,767	2,070,439
その他事業直接収益	23,459	26,213	(1)人件費	1,540,231	1,469,323
その他経常収益	55,500	51,106	(2)その他事業管理費	560,536	601,115
(2)信用事業費用	226,068	1,874,179	事業利益	277,538	-
資金調達費用	38,454	131,604	事業損失	-	1,185,314
(うち貯金利息)	(35,557)	(129,301)	3. 事業外収益	156,859	159,914
(うち給付補てん備金繰入)	(95)	(75)	(1)受取雑利息	88	99
(うち借入金利息)	-	(4)	(2)受取出資配当金	99,277	100,238
(うちその他支払利息)	(2,800)	(2,223)	(3)その他の事業外収益	57,493	59,576
役員取引等費用	16,001	16,612	4. 事業外費用	26,159	32,275
その他事業直接費用	49,850	1,609,790	(1)その他の事業外費用	26,159	32,275
その他経常費用	121,763	116,172	経常利益	408,239	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6,183)	(△5,188)	経常損失	-	1,057,675
信用事業総利益	1,521,555	-	5. 特別利益	3,315	3,716
信用事業総損失	-	21,237	(1)固定資産処分益	165	-
(3)共済事業収益	547,835	560,215	(2)その他の特別利益	3,150	3,716
共済付加収入	518,513	519,015	6. 特別損失	24,140	5,279
その他の収益	29,322	41,200	(1)固定資産処分損	20,990	1,583
(4)共済事業費用	16,289	17,131	(2)その他の特別損失	3,150	3,695
共済推進費および共済保全費	7,426	8,183	税引前当期利益	387,414	-
その他の費用	8,862	8,948	税引前当期損失	-	1,059,238
共済事業総利益	531,546	543,084	法人税、住民税および事業税	86,561	10,604
(5)購買事業収益	1,193,799	1,194,629	法人税等調整額	4,618	81,141
購買品供給高	1,059,825	1,063,956	法人税等合計	91,179	91,746
購買手数料	100,916	111,386	当期剰余金	296,234	-
その他の収益	33,057	19,286	当期損失金	-	1,150,985
(6)購買事業費用	983,163	970,473			
購買品供給原価	875,748	865,867			
その他の費用	107,414	104,606			
購買事業総利益	210,636	224,155			

(3) 連結キャッシュフロー計算書

基準日 前年度2023年3月1日から2024年2月29日まで

本年度2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産および負債の増減)		
税引前当期利益	387,414	△ 1,059,238	その他の資産の純増減	△ 22,245	△ 20,353
減価償却費	158,542	174,643	その他の負債の純増減	△ 17,727	29,400
減損損失	-	-	未払消費税等の増減額	-	-
連結調整勘定償却額	-	-	信用事業資金運用による収入	648,063	635,931
貸倒引当金の増加額	△ 6,226	△ 5,202	信用事業資金調達による支出	△ 54,182	111,192
賞与引当金の増加額	△ 1,167	△ 4,392	共済貸付金利息による収入	△ 73	△ 28
退職給付引当金の増加額	-	-	共済借入金利息による支出	-	-
退職給付に係る負債の増加額	4,208	△ 5,581	事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 80,993	△ 83,490
その他引当金等の増加額	△ 5,143	△ 30,916	小 計	1,903,836	4,201,280
信用事業資金運用収益	△ 645,517	△ 692,161	雑利息および出資配当金の受取額	114,513	132,180
信用事業資金調達費用	35,653	129,380	雑利息の支払額	-	-
共済貸付金利息	-	-	法人税等の支払額	△ 123,478	△ 55,627
共済借入金利息	-	-	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,871	4,277,833
受取雑利息および受取出資配当金	△ 99,365	△ 100,337	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
支払雑利息	-	-	有価証券の取得による支出	△ 1,474,986	△ 4,511,338
為替差損益	-	-	有価証券の売却による収入	400,665	6,418,797
有価証券関係損益	31,386	1,572,159	有価証券の償還による収入	900,000	110,000
金銭の信託の運用損益	-	-	金銭の信託の増加による支出	-	-
固定資産売却損益	20,825	1,583	金銭の信託の減少による収入	-	-
持分法による投資損益	-	-	補助金の受入れによる収入	-	-
(信用事業活動による資産および負債の増減)			固定資産の取得による支出	△ 530,449	△ 108,263
貸出金の純増減	608,235	△ 986,649	固定資産の売却による収入	7,253	-
預金の純増減	2,900,000	4,000,000	外部出資による支出	-	-
貯金の純増減	△ 824,260	435,699	外部出資の売却等による収入	10,031	-
信用事業借入金の純増減	△ 1,000,069	△ 69	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,485	1,909,195
その他の信用事業資産の純増減	△ 4,640	△ 7,513	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の信用事業負債の純増減	△ 597	8,294	設備借入れによる収入	-	-
(共済事業活動による資産および負債の増減)			出資の増額による収入	54,006	59,609
共済貸付金の純増減	-	-	出資の払戻しによる支出	△ 76,799	△ 86,535
共済借入金の純増減	-	-	回転出資金の受入による収入	-	-
共済資金の純増減	△ 78,052	58,619	持分の取得による支出	-	-
未経過共済付加収入の純増減	5,174	825	持分の譲渡による収入	-	-
(経済事業活動による資産および負債の増減)			出資配当金の支払額	△ 33,323	△ 32,774
受取手形および経済事業未収金の純増減	14,958	△ 13,924	少数株主への配当金支払額	-	-
経済受託債権の純増減	△ 959	752	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,116	△ 59,700
棚卸資産の純増減	4,835	6,066	4. 現金および現金同等物に係る換算差額	-	-
支払手形および経済事業未払金の純増減	△ 68,306	46,535	5. 現金および現金同等物の増加額 (または減少額)	1,151,270	6,127,327
経済受託債務の純増減	△ 5,934	53	6. 現金および現金同等物の期首残高	7,893,915	9,045,185
			7. 現金および現金同等物の期末残高	9,045,185	15,172,513

(4) 連結注記表 基準日 前年度2023年3月1日から2024年2月29日まで
本年度2024年3月1日から2025年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月29日であり、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品、販売品（単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品、販売品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品、販売品（単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品、販売品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p>

前 年 度	本 年 度
<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
<p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>

前年度	本年度
<p>5. 収益および費用の計上基準</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(2) 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当連結グループが集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p> <p>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 当連結グループが収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p>	<p>5. 収益および費用の計上基準</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(2) 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当連結グループが集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p> <p>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 当連結グループが収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																	
<p>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。</p> <p>これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>	<p>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>当連結グループは会計上の見積り項目のうち当事業年度の財務諸表に計上した金額が、翌事業年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p>																																																	
<p>Ⅳ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>当連結グループは会計上の見積り項目のうち当事業年度の財務諸表に計上した金額が、翌年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p>	<p>Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は80,610千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,496</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td>3,412</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>80,610</td> <td>3,150</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	-	機械装置	6,496	3,150	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	80,610	3,150	<p>Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は84,327千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,916</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,496</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td>3,412</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,327</td> <td>3,716</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	63,916	3,716	機械装置	6,496	-	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	84,327	3,716
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																
建物	60,200	-																																																
機械装置	6,496	3,150																																																
土地	1,020	-																																																
その他の有形固定資産																																																		
車両・運搬具	3,412	-																																																
器具・備品	9,481	-																																																
合 計	80,610	3,150																																																
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																
建物	63,916	3,716																																																
機械装置	6,496	-																																																
土地	1,020	-																																																
その他の有形固定資産																																																		
車両・運搬具	3,412	-																																																
器具・備品	9,481	-																																																
合 計	84,327	3,716																																																
<p>Ⅴ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は80,610千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,496</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td>3,412</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>80,610</td> <td>3,150</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	-	機械装置	6,496	3,150	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	80,610	3,150	<p>Ⅴ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は84,327千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,916</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,496</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td>3,412</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,327</td> <td>3,716</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	63,916	3,716	機械装置	6,496	-	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	84,327	3,716	
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																
建物	60,200	-																																																
機械装置	6,496	3,150																																																
土地	1,020	-																																																
その他の有形固定資産																																																		
車両・運搬具	3,412	-																																																
器具・備品	9,481	-																																																
合 計	80,610	3,150																																																
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																
建物	63,916	3,716																																																
機械装置	6,496	-																																																
土地	1,020	-																																																
その他の有形固定資産																																																		
車両・運搬具	3,412	-																																																
器具・備品	9,481	-																																																
合 計	84,327	3,716																																																
<p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p>	<p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p>																																																	
<p>3. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>	<p>3. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>																																																	
<p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>154,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	役員に対する金銭債権の総額	154,120千円	役員に対する金銭債務の総額	-	<p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>260,689千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	役員に対する金銭債権の総額	260,689千円	役員に対する金銭債務の総額	-																																									
役員に対する金銭債権の総額	154,120千円																																																	
役員に対する金銭債務の総額	-																																																	
役員に対する金銭債権の総額	260,689千円																																																	
役員に対する金銭債務の総額	-																																																	
<p>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は130,446千円、危険債権額は168,182千円です。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。</p>	<p>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は104,998千円、危険債権額は172,637千円です。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。</p>																																																	

前年度	本年度
<p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権額の合計額は298,628千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は277,635千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p>

前年度

②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が239,204千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

本年度

②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が276,686千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

前 年 度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	172,668,738	172,655,033	△ 13,705
有価証券			
満期保有目的の債券	2,486,442	2,280,363	△ 206,079
その他有価証券	18,364,180	18,364,180	-
貸出金	41,641,784		
貸倒引当金(*)	△ 94,397		
貸倒引当金控除後	41,547,387	41,637,878	90,490
資 産 計	235,066,747	234,937,454	△ 129,293
貯金	236,902,682	236,736,307	△ 166,374
借入金	485	477	△ 8
負 債 計	236,903,167	236,736,784	△ 166,382

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除していません。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

本 年 度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	174,779,154	174,467,739	△ 311,415
有価証券			
満期保有目的の債券	4,935,343	4,480,938	△ 454,405
その他有価証券	12,827,060	12,827,060	-
貸出金	42,628,434		
貸倒引当金(*)	△ 89,208		
貸倒引当金控除後	42,539,226	42,442,404	△ 96,821
資 産 計	235,080,784	234,218,141	△ 862,642
貯金	237,375,191	236,702,100	△ 673,091
借入金	415	404	△ 11
負 債 計	237,375,607	236,702,505	△ 673,102

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除していません。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

前年度

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 12,432,125千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	171,868,738	-	-	-	-	800,000
有価証券						
満期保有目的の債券	10,000	-	10,000	-	-	2,500,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	100,000	400,000	1,470,930	1,761,560	15,570,990
貸出金(*1, 2)	2,615,970	2,395,686	2,403,374	2,185,820	2,135,572	29,892,990
合計	174,594,708	2,495,686	2,813,374	3,656,750	3,897,132	48,763,980

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 74,093 千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 12,371 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	217,558,038	7,860,393	10,618,257	517,225	348,768	-
借入金	69	69	69	69	69	138
合計	217,558,107	7,860,462	10,618,326	517,294	348,837	138

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	306,042	307,233	1,190
	地方債	91,568	92,190	621
	政府保証債	100,000	101,960	1,960
	社債	-	-	-
	小計	497,611	501,383	3,771
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	889,009	804,190	△ 84,819
	地方債	1,000,186	888,960	△ 111,226
	政府保証債	99,634	85,830	△ 13,804
	社債	-	-	-
	小計	1,988,830	1,778,980	△ 209,850
合計	2,486,442	2,280,363	△ 206,079	

本年度

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 12,432,125千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	172,179,154	400,000	-	-	-	2,200,000
有価証券						
満期保有目的の債券	-	10,000	-	-	200,000	4,910,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	400,000	300,000	300,000	300,000	12,900,000
貸出金(*1, 2)	2,487,610	2,323,822	3,324,592	2,109,961	2,059,885	30,311,344
合計	174,766,765	3,133,822	3,624,592	2,409,961	2,559,885	50,321,344

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 69,787 千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 11,218 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	211,998,872	10,597,431	13,047,762	323,397	1,407,727	-
借入金	69	69	69	69	69	69
合計	211,998,941	10,597,500	13,047,831	323,466	1,407,796	69

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	197,149	197,220	70
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	197,149	197,220	70
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,508,066	2,298,737	△ 209,329
	地方債	1,741,000	1,531,801	△ 209,199
	政府保証債	489,127	453,180	△ 35,947
	社債	-	-	-
	小計	4,738,194	4,283,718	△ 454,476
合計	4,935,343	4,480,938	△ 454,405	

前年度				本年度					
②その他有価証券 その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。 (単位：千円)				②その他有価証券 その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。 (単位：千円)					
種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額		
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,290,710	1,202,591	88,118	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	709,000	698,465	10,534
	地方債	408,640	400,000	8,640		地方債	-	-	-
	政府保証債	204,050	199,933	4,116		政府保証債	-	-	-
	社債	817,800	807,159	10,640		社債	257,930	236,930	21,000
	受益証券	-	-	-		受益証券	-	-	-
	小計	2,721,200	2,609,683	111,516		小計	966,930	935,395	31,534
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	260,370	285,974	△ 25,604	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	734,060	785,404	△ 51,344
	地方債	-	-	-		地方債	384,640	400,000	△ 15,360
	政府保証債	-	-	-		政府保証債	192,000	199,938	△ 7,938
	社債	9,879,130	10,927,341	△ 1,048,211		社債	10,549,430	11,863,742	△ 1,314,312
	受益証券	5,503,480	6,400,000	△ 896,520		受益証券	-	-	-
	小計	15,642,980	17,613,316	△ 1,970,336		小計	11,860,130	13,249,085	△ 1,388,955
合計	18,364,180	20,222,999	△ 1,858,819	合計	12,827,060	14,184,480	△ 1,357,420		
(*) 上記差額に繰延税金資産517,867千円を加えた額△1,340,952千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。									
(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。				(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。					
(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)				(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)					
種類	売却額	売却益	売却損	種類	売却額	売却益	売却損		
国債	324,124	23,459	-	国債	425,977	26,213	-		
受益証券	83,390	-	16,610	社債	905,840	-	296,770		
合計	407,514	23,459	16,610	受益証券	5,086,980	-	1,313,020		
合計				合計	6,418,797	26,213	1,609,790		
(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。				(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。					
(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。 当年度中における有価証券の減損処理額は、33,240千円（うち、その他有価証券で時価のある社債33,240千円）です。 また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。				(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券 当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。					
(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合									
(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合									
①時価が2期連続して帳簿価額を30%以上下落（直近1年間で時価が帳簿価額まで回復した場合を除く）									
②発行会社が債務超過									
③格付の著しい低下									
④発行会社が2期連続で赤字決算									

前年度

本年度

Ⅷ 退職給付に関する注記

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	153,596千円
退職給付費用	47,400千円
退職給付の支払額	△ 21,899千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,293千円
期末における退職給付引当金	157,805千円

期首における退職給付引当金	157,805千円
退職給付費用	48,916千円
退職給付の支払額	△ 34,118千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 20,379千円
期末における退職給付引当金	152,223千円

(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	864,120千円
年金資産	△ 706,315千円
退職給付引当金	157,805千円

退職給付債務	858,176千円
年金資産	△ 705,952千円
退職給付引当金	152,223千円

(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額759,597千円を控除した金額としています。

(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額696,905千円を控除した金額としています。

(3) 退職給付に関する損益

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	47,400千円
退職給付費用	47,400千円

勤務費用	48,916千円
退職給付費用	48,916千円

(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金37,840千円は「退職共済掛金」で処理しています。

(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金36,310千円は「退職共済掛金」で処理しています。

(4) 退職給付債務等の計算基礎

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。

退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。

2. 特例業務負担金の将来見込額

2. 特例業務負担金の将来見込額

福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,028千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。

福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,614千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。

なお、同組合より示された2023年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は159,837千円となっています。

なお、同組合より示された2024年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は143,565千円となっています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																						
IX 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,629千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">43,964千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">40,793千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">5,278千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,267千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td style="text-align: right;">17,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,057千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,918千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">56,691千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">517,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">745,354千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 83,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">661,896千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 204千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 7,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 10,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">651,863千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.86%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 3.56%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td style="text-align: right;">△ 6.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.66%</td></tr> </table> X 収益認識に関する注記 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	減価償却費限度超過額	1,629千円	退職給付に係る負債	43,964千円	特例業務負担金超過額	40,793千円	事業税未払額	5,278千円	役員退職慰労引当金	15,267千円	有価証券減額損	17,883千円	賞与引当金	18,057千円	資産除去債務	21,918千円	法定福利費社保未払額	2,852千円	固定資産減損損失	56,691千円	その他	3,149千円	その他有価証券評価差額金	517,867千円	繰延税金資産小計	745,354千円	評価性引当額	△ 83,457千円	繰延税金資産合計 (A)	661,896千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 204千円	有形固定資産 (除去費用)	△ 7,967千円	その他	△ 101千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 10,033千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	651,863千円	法定実効税率	27.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.56%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 6.01%	住民税均等割	0.64%	評価性引当額の増減	2.20%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%	VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,563千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">42,409千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">34,361千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">918千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,086千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td style="text-align: right;">17,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,846千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,079千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,664千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">56,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,782千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">328,316千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">378,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">918,435千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 854,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">63,979千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 435千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 7,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 9,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">54,693千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 税引前当期損失を計上しているため注記を省略しております。	減価償却費限度超過額	1,563千円	退職給付に係る負債	42,409千円	特例業務負担金超過額	34,361千円	事業税未払額	918千円	役員退職慰労引当金	13,086千円	有価証券減額損	17,883千円	賞与引当金	16,846千円	資産除去債務	22,079千円	法定福利費社保未払額	2,664千円	固定資産減損損失	56,346千円	その他	3,782千円	繰越欠損金	328,316千円	その他有価証券評価差額金	378,177千円	繰延税金資産小計	918,435千円	評価性引当額	△ 854,455千円	繰延税金資産合計 (A)	63,979千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 435千円	有形固定資産 (除去費用)	△ 7,090千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 9,286千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	54,693千円
減価償却費限度超過額	1,629千円																																																																																																						
退職給付に係る負債	43,964千円																																																																																																						
特例業務負担金超過額	40,793千円																																																																																																						
事業税未払額	5,278千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	15,267千円																																																																																																						
有価証券減額損	17,883千円																																																																																																						
賞与引当金	18,057千円																																																																																																						
資産除去債務	21,918千円																																																																																																						
法定福利費社保未払額	2,852千円																																																																																																						
固定資産減損損失	56,691千円																																																																																																						
その他	3,149千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	517,867千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	745,354千円																																																																																																						
評価性引当額	△ 83,457千円																																																																																																						
繰延税金資産合計 (A)	661,896千円																																																																																																						
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																						
労働保険料概算払超過額	△ 204千円																																																																																																						
有形固定資産 (除去費用)	△ 7,967千円																																																																																																						
その他	△ 101千円																																																																																																						
繰延税金負債合計 (B)	△ 10,033千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額(A) + (B)	651,863千円																																																																																																						
法定実効税率	27.86%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.56%																																																																																																						
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 6.01%																																																																																																						
住民税均等割	0.64%																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.20%																																																																																																						
その他	0.20%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%																																																																																																						
減価償却費限度超過額	1,563千円																																																																																																						
退職給付に係る負債	42,409千円																																																																																																						
特例業務負担金超過額	34,361千円																																																																																																						
事業税未払額	918千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	13,086千円																																																																																																						
有価証券減額損	17,883千円																																																																																																						
賞与引当金	16,846千円																																																																																																						
資産除去債務	22,079千円																																																																																																						
法定福利費社保未払額	2,664千円																																																																																																						
固定資産減損損失	56,346千円																																																																																																						
その他	3,782千円																																																																																																						
繰越欠損金	328,316千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	378,177千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	918,435千円																																																																																																						
評価性引当額	△ 854,455千円																																																																																																						
繰延税金資産合計 (A)	63,979千円																																																																																																						
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																						
労働保険料概算払超過額	△ 435千円																																																																																																						
有形固定資産 (除去費用)	△ 7,090千円																																																																																																						
繰延税金負債合計 (B)	△ 9,286千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額(A) + (B)	54,693千円																																																																																																						
IX 収益認識に関する注記 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	IX 収益認識に関する注記 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。																																																																																																						

(5) 連結剰余金計算書

基準日

前年度 2023年3月1日から2024年2月29日まで

本年度 2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386	1,386
2. 資本剰余金増加高	－	－
3. 資本剰余金減少高	－	－
4. 資本剰余金期末残高	1,386	1,386
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	14,641,736	14,823,653
2. 利益剰余金増加高	296,234	－
当期剰余金	296,234	－
3. 利益剰余金減少高	114,316	1,267,250
当期損失金	－	1,150,985
配 当 金	114,316	116,264
4. 利益剰余金期末残高	14,823,653	13,556,403

(6) 農協法に基づく開示債権の状況

連結による農協法に基づく開示債権額の変更はありません。(53 ページ参照)

(7) 事業別の収益等

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,747	1,852
	経常利益	676	△ 880
	資産の額	238,154	239,993
共済事業	事業収益	547	560
	経常利益	99	131
	資産の額	66	79
農業関連事業	事業収益	1,304	1,357
	経常利益	△ 75	△ 43
	資産の額	2,932	2,356
その他事業	事業収益	785	740
	経常利益	△ 292	△ 265
	資産の額	12,278	10,424
計	事業収益	4,383	4,509
	経常利益	408	△ 1,057
	資産の額	253,431	252,854

■連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、61ページをご参照ください。

自己資本調達手段等

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

◇自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、下表のとおり、組合員の普通出資により調達しています。その結果、2025年（令和7年）2月末における自己資本比率は、14.14%となりました。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秦野市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,552百万円（前年度1,586百万円）

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	16,373	15,072
うち、出資金および資本準備金の額	1,587	1,553
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	14,906	13,556
うち、外部流出予定額 (△)	116	32
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 5
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15	18
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	18
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,388	15,091
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	3
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む)の額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	3
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1	3
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	16,387	15,087
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	102,509	101,782
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,918	4,861
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	107,427	106,644
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.25%	14.14%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	676	-	-	693	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	2,692	-	-	4,202	-	-
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,521	-	-	2,166	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	981	29	1
地方三公社向け	247	20	0	1,402	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	172,674	34,534	1,381	174,834	34,966	1,398
法人等向け	11,534	5,325	213	11,763	4,905	196
中小企業等および個人向け	12,595	8,719	348	14,057	9,771	390
抵当権付住宅ローン	6,081	2,062	82	5,896	1,993	79
不動産取得等事業向け	11,716	11,196	447	11,265	10,572	422
3月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
取立未済手形	23	4	0	31	6	0
信用保証協会等保証付	5,846	576	23	5,459	537	21
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	637	637	25	637	637	25
(うち出資等のエクスポージャー)	637	637	25	637	637	25
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	21,702	39,404	1,576	20,908	38,343	1,533
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	11,765	29,412	1,176	11,765	29,412	1,176
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	191	478	19	27	68	2
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,745	9,513	380	9,116	8,862	354
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,400	7	0	-	-	-
(うちルックスルー方式)	6,400	7	0	-	-	-
(うちマナド方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	254,951	102,509	4,100	254,301	101,782	4,071
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計 (信用リスク・アセットの額)	254,951	102,509	4,100	254,301	101,782	4,071
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>						
		オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	4,918		196	4,861		194
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%
	107,427		4,297	106,644		4,265

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 5. 「上記以外」には、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 6. 当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（63ページ）をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

項目		前年度				本年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		3月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	27	27	-	-	20	20	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	3,206	-	3,206	-	2,905	-	2,905	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	1,079	779	300	-	2,349	2,049	300	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,901	-	1,901	-	2,002	-	2,002	-	
	運輸・通信業	5,319	6	5,313	-	5,872	2	5,870	-	
	金融・保険業	173,074	-	400	-	175,436	-	601	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,072	33	1,039	-	1,182	42	1,139	-	
	日本国政府・地方公共団体	4,213	26	4,187	-	6,369	22	6,346	-	
	上記以外	172	172	-	0	169	169	-	0	
	個人	40,617	40,617	-	0	40,343	40,343	-	0	
その他	17,864	-	-	-	17,650	-	-	-		
業種別残高計		248,551	41,663	16,349	0	254,301	42,649	19,166	0	
残存期間別残高計		1年以下	172,089	108	110	/	172,440	127	100	/
		1年超3年以下	1,174	662	512		2,789	1,678	710	
		3年超5年以下	1,110	909	200		1,853	1,054	798	
		5年超7年以下	1,384	1,086	297		1,631	1,038	592	
		7年超10年以下	6,010	2,934	2,273		7,402	2,617	3,364	
		10年超	48,788	35,833	12,955		50,431	36,029	13,599	
		期限の定めのないもの	17,993	128	-		17,754	103	-	
		残存期間別残高計	248,551	41,663	16,349		254,301	42,649	19,166	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単位:百万円)

区分	前年度				本年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	15	-	11	15	15	18	-	15	18
個別貸倒引当金	89	79	0	89	79	79	70	0	79	70

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		前 年 度						本 年 度					
		個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
目的使用	その他			目的使用	その他								
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	0	-	
個 人	89	79	0	89	79	-	79	70	0	79	70	-	
業種別計	89	79	0	89	79	-	79	70	0	79	70	-	

(注) 当グループには、国外のエクスポートがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分		前 年 度			本 年 度			
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
効 果 勘 案 後 残 高	信用リスク削減	リスク・ウェイト0%	-	7,126	7,126	-	10,938	10,938
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-	
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-	
	リスク・ウェイト10%	-	5,966	5,966	-	5,664	5,664	
	リスク・ウェイト20%	2,001	173,142	175,143	3,787	175,393	179,181	
	リスク・ウェイト35%	-	5,893	5,893	-	5,694	5,694	
	リスク・ウェイト50%	9,157	0	9,158	7,649	0	7,649	
	リスク・ウェイト75%	-	11,547	11,547	-	12,928	12,928	
	リスク・ウェイト100%	200	21,559	21,759	200	20,251	20,452	
	リスク・ウェイト150%	-	0	0	-	0	0	
	リスク・ウェイト250%	-	11,956	11,956	-	11,792	11,792	
その他	-	-	-	-	-	-		
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-		
合 計		11,359	237,191	248,551	11,637	242,663	254,301	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポートについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

連結エクスポート

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(66ページ)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400	—	691
地方三公社向け	—	146	—	1,301
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向けおよび個人向け	5	340	6	418
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	0	—	0	—
3月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	44	4	44	9
合 計	50	891	51	2,420

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのオペレーショナル・リスクの管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(16ページ)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJ Aのリスク管理およびその手続と同様のリスク管理を行っています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	12,402	12,402	12,402	12,402
合 計	12,402	12,402	12,402	12,402

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

前 年 度		本 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

前 年 度		本 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	6,400	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法と同様の手法により行っています。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△N I I		△EVE	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト	0	0	1,644	856
2	下方パラレルシフト	55	198	0	0
3	スティープ化			2,368	1,471
4	フラット化			0	0
5	短期金利上昇			468	0
6	短期金利低下			1,253	558
7	最大値	55	198	2,368	1,471
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	16,141		14,897	

私は、2024年3月1日から2025年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 業務の実施部署から独立した監査室(内部監査部署)が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

2025年5月29日

秦野市農業協同組合

代表理事組合長 宮永 均

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

お問い合わせ一覧

J Aはだの総合案内(平日 8:30~17:00)

総務課 0463-81-7711

※営業時間以外は、翌営業日の対応となります。

■金融共済関係

●通帳・キャッシュカード・ローンカードを紛失された場合

- ・当J Aの営業時間内

お取引されている支所・支店 (21ページ) へご連絡ください。

- ・当J Aの営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

J Aバンク・キャッシュカード紛失共同受付センター 0120-50-9674

(ATM稼働時間内はATMコーナーにある自動電話からもご利用いただけます)

●J Aカードに関する連絡窓口

- ・J Aカード (24時間受付)

0120-15-9674 (三菱UFJニコス(株)NICOS盗難紛失受付センター)

●交通事故が起こった場合

- ・J A共済事故受付センター 0120-258-931 (24時間365日受付)

- ・共済課 0463-81-7715 (当J Aの営業時間内)

●レッカー・ロードサービスをご利用の場合

- ・J A共済サポートセンター 0120-063-931 (24時間365日受付)

■営農経済関係

●コイン精米機に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

営農課 0463-81-7718

●営農資材に関すること (7:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

J Aグリーンはだの 0463-81-7719

●プロパンガスおよびガス器具に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

- ・当J Aの営業時間内

経済課 0463-81-7100

- ・当J Aの営業時間外

J A L P ガス集中監視センター 0120-182-571

●農機具の販売・修理に関すること (8:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

J Aはだの農業機械センター 0463-81-8394

●ご葬儀に関すること (24時間受付)

J Aセレモニーホールはだの 0120-34-7474



秦野市農業協同組合

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477番地

TEL : 0463-81-7711

FAX : 0463-84-1856

URL : <https://ja-hadano.or.jp/>



ぴーなマン

やえのちゃん